

## 【アメリカ】経済安全保障に関する議会公聴会

海外立法情報課 竹野 貴子

\* 2023年7月、上院外交委員会は、米国の経済安全保障に関する公聴会を開催した。参加した上院議員及び政権関係者らの発言を紹介する。

### 1 概要

2023年7月26日、上院外交委員会は「米国の経済安全保障：経済的威圧への対処と競争力の強化（U.S. Economic Security: Addressing Economic Coercion and Increasing Competitiveness）」と題する公聴会を開催した<sup>1</sup>。上記公聴会においては特に中国を最大の競争相手と位置付けて、意見聴取がなされた。本稿では、ボブ・メネンデス（Bob Menendez. 民主党、ニュージャージー州選出）上院外交委員会委員長及びウィリアム・ハガティ（William Hagerty. 共和党、テネシー州選出）議員の発言と、証人として招かれた国務省経済成長・エネルギー・環境担当次官 ホセ・フェルナンデス（Jose Fernandez）氏及び財務省国際問題次官 ジェイ・C・シャンボア（Jay Shambaugh）氏の証言を紹介する<sup>2</sup>。

### 2 メネンデス議員（外交委員会委員長）による趣旨説明

経済が強靱（じん）であることは、競争相手国や敵対国から国家主権を守るために軍事力と同程度に重要であり、この点で米国は他の追随を許さない。しかし、米国は他国の経済を強化するための投資についてしばしば傍観者であり、米国による他の民主主義国家への積極的経済支援のあり方が大きな課題となっている。一方、中国は経済的手段を利用し他の国家を搾取しようとしている。専制国家の野心に基づく経済的威圧が狡猾であるのは、報復措置による経済的損失や、搾取的な融資により質の低いインフラに対し高いコストを他国政府に負担させることにとどまらず、当該威圧を目にした国家、企業や個人に自主規制をさせるという、目に見えないが有害なコストを伴うからである。そこで我々は、新たな方法を模索する必要がある。例えば、輸出管理や制裁、同盟国が経済的攻撃を受けた際の国際機関による財政支援の強化、グローバル・インフラ投資パートナーシップ<sup>3</sup>のような資金提供イニシアティブを行う方法などがある。この際、必要なのは協調的対応及び包括的戦略であり、経済同盟を正式なものにすることや、政府全体でエコノミック・ステイトクラフト<sup>4</sup>についての取組が重要である。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年10月10日である。

<sup>1</sup> Foreign Relations Committee, “U.S. ECONOMIC SECURITY: ADDRESSING ECONOMIC COERCION AND INCREASING COMPETITIVENESS,” July 26, 2023. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/us-economic-security-addressing-economic-coercion-and-increasing-competitiveness>>

<sup>2</sup> 日本への直接の言及は少ないが、中国の「経済的威圧」をめぐるアジア太平洋地域に言及した箇所を中心に紹介する。

<sup>3</sup> グローバル・インフラ投資パートナーシップとは、G7による発展途上国を対象とするインフラ投資支援計画であり、2027年までに民間資金を含めて6000億ドルの投資を目指している。「G7、途上国へのインフラ投資支援計画（PGII）発表、5年間で6000億ドル拠出を目指す」2022.6.28. JETRO ウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/83b6dd83019ea540.html>>

<sup>4</sup> エコノミック・ステイトクラフトとは、制裁や輸出管理などの経済的手段を用いて「国家の外交的・戦略的な目的を達成すること」などと定義される。鈴木一人「検証 エコノミック・ステイトクラフト」『国際政治』第205号、2022.2, pp.2-3; David A. Baldwin, *Economic Statecraft*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1985, p.30.

### 3 フェルナンデス氏（国務省）の証言

経済における米国の最大競争相手国であり、経済的威圧の行使国である中国の問題への対応が現政権の優先事項であるとした上で、米国の中国に対する取組は順調であるが、課題も残されているとした。そして、以下の3つの取組を紹介した。①重要鉱物部門の中国に対する脆（ぜい）弱性への対応であり、他国とともに鉱物安全保障パートナーシップ（Mineral Security Partnership, MSP）<sup>5</sup>を米国主導で立ち上げた。②昨年8月に連邦議会が可決したCHIPS及び科学法<sup>6</sup>により措置された国際技術安全保障・イノベーション基金を使用して、半導体に関するグローバルな製造から販売までの一連のプロセスの再構築のほか、半導体の新たな製造拠点を米国内に提供することができた。③中国の脅威に直面した同盟国やパートナー国に対し米国は経済的支援を行った。最後に、インド太平洋地域への投資は米国のみならずパートナー国の経済を強化し、中国の戦略に対抗するために重要であると強調した。

### 4 シャンボー氏（財務省）の証言

今年7月の財務長官訪中などを交えながら、米中経済関係におけるバイデン（Joe Biden）政権の3つの方針を紹介した。第一に国家安全保障と人権の保護、第二に健全な競争の追求、第三に途上国向けの気候変動対策資金などの米中に共通の関心事における協力である。総括として、米国の経済的利益の保護は米国の国際社会におけるリーダーシップに依拠しているとした上で、米国が同盟国やパートナー国、特に低所得国又は中所得国への関与・支援を強化する必要があること、とりわけ低所得国が貸付金を中国に頼る現状を変えることの重要性を強調した。

### 5 ハガティ議員（共和党、テネシー州選出）の発言

同氏が駐日米国大使を務めた<sup>7</sup>際に直面した、南シナ海（フィリピン）のスービック湾にある韓進造船所をめぐる中国の脅威について言及しつつ、質疑を行った。同湾には1991年に米軍が撤退するまで米海軍の軍事拠点があり、現在も米国や日本の艦船の寄港地として使用されている<sup>8</sup>。当該造船所が破産状態となり、中国共産党と関わりが深い企業による買収が行われる可能性があったことから、同氏は海軍長官や国務省、また日本、フィリピンとも協力して、買収の阻止に向けて行動し、この問題に対応した<sup>9</sup>。

<sup>5</sup> 鉱物安全保障パートナーシップとは、クリーンなエネルギー転換に不可欠な重要鉱物資源のサプライチェーンの強靱化を確保するため、メンバー国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、オーストラリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、韓国、日本等のほか、EUを含む。）間で情報共有を行い、環境、社会、ガバナンス基準に準拠した戦略的な鉱山開発・精錬・加工、投資の呼び込み、鉱物資源のリサイクル・リユースの実現などを旨とするものである。「鉱物安全保障パートナーシップ（MSP）概要」外務省ウェブサイト <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100431183.pdf>>

<sup>6</sup> CHIPS及び科学法（CHIPS and Science Act, P.L. 117-167）は、半導体分野に5年間で527億ドル（1ドルは、145円。令和5年10月分報告省令レート）を拠出するもので、国際技術安全保障・イノベーション基金には5億ドルが措置される。また、同基金は、国際的な情報通信技術、半導体のサプライチェーンに関する外国政府のパートナーとの調整を支援するものである。角田昌太郎「米国の半導体関連政策の動向—CHIPS and Science Actと対中輸出規制—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.1234, 2023.4.18, pp.3-4. <<https://doi.org/10.11501/12770617>>

<sup>7</sup> ハガティ議員は、2017年から2019年まで駐日米国大使を務めた。“HAGERTY, William Francis (Bill) 1959-.” Biographical Directory of the United States Congress website <<https://bioguide.congress.gov/search/bio/H000601>>

<sup>8</sup> 水本達也「「米国第一」の裏でフィリピンの旧米海軍基地が中国支配下に？」2019.2.20. Forbes JAPAN ウェブサイト <<https://forbesjapan.com/articles/detail/25528>>

<sup>9</sup> ハガティ議員らによる阻止の具体的な内容は議事録では明らかにされていないが、関連記事によると、北米の企業が買収する方針となった。「韓進造船所、年内に運営再開へ」2021.7.28. NNA ASIA アジア経済ニュースウェブサイト <<https://www.nna.jp/news/2218332>>